

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 保健体育課長 堀江 隆典 電話番号 0852-22-5722

事務事業の名称	平成28年度全国高等学校総合体育大会開催事業	
目的	(1) 対象	児童生徒、開催競技団体
	(2) 意図	平成28年度に島根県で開催される全国高校総体に向けて選手強化を図るとともに、大会の円滑な運営を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度全国高校総体開催に向け、運動部活動の振興強化のために、中学生及び高校生の選手強化を図る。 平成28年度全国高校総体開催に向けて準備を円滑に進めるため、県実行委員会を設立し競技環境の整備を行うとともに、開催市町の準備を支援する。 	

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	入賞種目数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	全国高校総合体育大会において入賞した種目数	目標値		0.00	0.00	
			実績値	0.00	0.00	0.00	12.00		
			達成率		0.00	0.00	60.00		%
指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位		
	目標値		0.00	0.00					
式・定義	実績値	0.00	0.00	0.00					
	達成率		0.00	0.00			%		

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	26,556	67,935
うち一般財源 (千円)	26,556	67,935

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 特別強化校6校1専門部を指定し、県外遠征を延べ46回実施した。
- 実施希望のあった6校1専門部において、県外強豪チームを招請し、合同練習や練習試合を延べ22回実施した。
- 一般強化指定校11校、2競技団体を指定して県外遠征を延べ27回実施した。
- 全国中学校体育大会等の全国レベルで活躍する選手を育成するため、4競技を指定して県外遠征を延べ5回実施した。
- 17競技の指導者を対象に、県外先進校や研修会等へ指導者を延べ35名派遣し、指導者としての資質向上を図った。
- H28全国高校総体開催に向けての準備会を平成26年度に設立し、平成27年4月に実行委員会を設立した。
- 平成27年度より各競技の専門教員が会場地に従事し競技種目別大会の開催に向けた業務を行っている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 特別強化指定校においては、全国総体において2校2種目の入賞、全国高校選抜では1校1種目の入賞があった。
- 特別強化指定校招請合宿によって、全国レベルを肌で感じることができ、全国入賞につながった。
- H28全国高校総体で島根県開催する4つの競技のうち3競技において、インターハイや全国中学などの全国規模の大会で、優勝者や入賞者を出すことができた。
- 指導者の県外研修については、特に先進校視察において、全国レベルで活躍する学校やチームの練習を見学することができ、指導者にとって大変良い意識付けとなった。
- 大会開催のための準備会から実行委員会へ移行した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- H28全国高校総体の島根県開催競技以外での入賞種目数を増やすための一般強化指定校の強化
- 指導者の資質向上のための県外研修への参加と県内指導者への伝達
- H28全国高校総体の大会運営に向けた計画及び立案

②困っている状況が発生している「原因」

- 一般強化指定校については、指導者の配置やスポーツ特別選抜入試制度がないなどの問題がある。また、1回分の遠征費の補助しかできないため、十分な強化が行えない。
- 校務の関係で、多くの指導者が県外研修に参加できなかったり、伝達する機会を持てなかったりすることがある。
- 大会の想定（人的規模、物的規模）が難しい。

③原因を解消するための「課題」

- 各競技種目の指導力のある教員の適正配置と県外遠征費の十分な補助
- 指導力向上のための指導者への支援
- 会場地市町や関係機関等との連携

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 各強化指定校、競技団体との協議会を開催し、指導方法や県外遠征先等を検討する。
- 競技団体、中体連、高体連、体育協会と連携を取りながら、指導者の確保や支援を検討する。
- 大会運営のために先権地等を視察する。
- ブロック開催のため、中国地区の他県と情報共有をする。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）